



INDEX

・ 令和5年度農林関係予算についての団体要請	1
・ 令和5年度農林水産予算概算要求について	2
・ 中央鶏卵規格取引協議会からのお知らせ 令和4年度 鶏卵規格取引研修会 の中止について	3
・ 食料自給率（農林水産省）	4
・ 外部研究会のお知らせ-第17回日本たまご研究会 (Egg Science Forum 2022) 開催	7
・ 統計データ	8
・ 協会活動報告	9

令和5年度農林関係予算についての団体要請

令和4年度に入り、（一社）日本養鶏協会は他の生産者団体と団結して、飼料価格の高騰対策や支援措置について政治・行政に訴えてきたところです。

8月8日には農林水産省畜産局長と生産者団体との懇談を行い、現下の厳しい経営状況を踏まえて資金繰り支援などを通じてまずは今年を乗り切れる対策を政府に訴えました。

こうした中、今般、「総合農林政策調査会（江藤会長）・農林部会（進藤部会長代行）・農政推進協議会（江藤会長）合同会議」が令和4年8月24日に自民党本部で開催され、農林水産省から令和5年度概算要求案について説明がなされ、その後で各生産者団体から団体要請がなされました。

（一社）日本養鶏協会は、現下の養鶏産業の厳しい現状を訴え、鶏卵生産者経営安定対策事業についても生産者に寄り添った制度運用などの要請書を自民党に提出しました。

令和4年8月24日

総合農林政策調査会・農林部会・
農政推進協議会合同会議会長 殿

令和5年度予算についての要請

一般社団法人 日本養鶏協会
会長 杉原 勲

我が国の養鶏産業の振興につきましては、日頃より格別のご支援、ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

鶏卵は95%前後の自給率を堅持し、廉価で安定的な消費者価格を実現し国民の健康と食生活を支えています。

コロナ禍で業務・加工用需要が大幅に減り、先を見通せない鶏卵需給の中、経営コストの約6割を占める配合飼料価格が高騰し価格転嫁もできず、加えてロシアによるウクライナ侵攻が穀物等の資材高に拍車をかけ鶏卵生産者の経営は危機に瀕しています。

つきましては、令和5年度予算の概算要求に当たりましては、以下の点について特段のご配慮をお願いします。



1. 鶏卵生産者経営安定対策事業について
卵価低落時の経営の下支えと需給改善機能を強力に発揮できるよう必要かつ十分な予算を確保するとともに、生産者への交付金のうち国費割合を増やすこと。
2. 配合飼料価格安定制度について
配合飼料価格安定制度の継続と改善を図り、畜産経営安定のため、基金財源については一層の充実を図ること。
3. 高病原性鳥インフルエンザ対策について
発生農家は経営再建し利益を得るまで相当期間を要することから、当該期間の必要経費を補償するよう検討すること。
4. コロナ禍の影響を克服できるよう、引き続き運転資金対策の融資枠を拡充し、融資条件を緩和すること。

令和5年度農林水産予算概算要求について

8月31日、農林水産省より、令和5年度農林水産予算概算要求の概要が公表されました。当協会関係事業の概要については以下の通りです。

○ 採卵養鶏の経営安定対策

【令和5年度予算概算要求額（所要額）5,174（5,174）百万円】

<対策のポイント>

鶏卵価格が低落した場合、価格差補填を行い、更に低落した場合、鶏舎を長期に空けて需給改善を図る取組を支援するとともに、確度の高い鶏卵の需給見通しの作成等を支援することで、鶏卵の需給と価格の安定を図ります。

<政策目標>

鶏卵価格の安定化（卸売価格の変動幅：平均卸売価格の±25%以内〔毎年度〕）

<事業の内容>

鶏卵生産者経営安定対策

1. 鶏卵価格差補填事業

鶏卵の毎月の標準取引価格が補填基準価格を下回った場合、その差額（補填基準価格と安定基準価格の差額を上限）の9割を補填します。〔2.の事業への協力金の拠出が要件〕

2. 成鶏更新・空舎延長事業

① 鶏卵の日々の標準取引価格が安定基準価格を下回った場合、鶏舎を長期に空ける取組に対し、奨励金を交付します。

② 需給調整機能の実効性向上を図るため、発動基準の引上げにより、鶏卵価格の大幅な低下を防ぎます。これにより、価格差補填金の交付幅が圧縮されることから、国の負担割合を引き上げます。

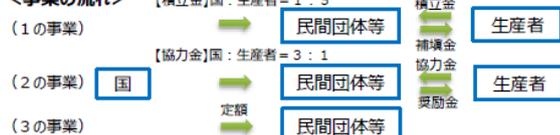
（国：生産者＝1：7→1：5）

③ さらに、現行より長い空舎期間を新設するとともに、10万羽未満飼養生産者に限り、奨励金の対象となる成鶏の出荷期間を拡張します。

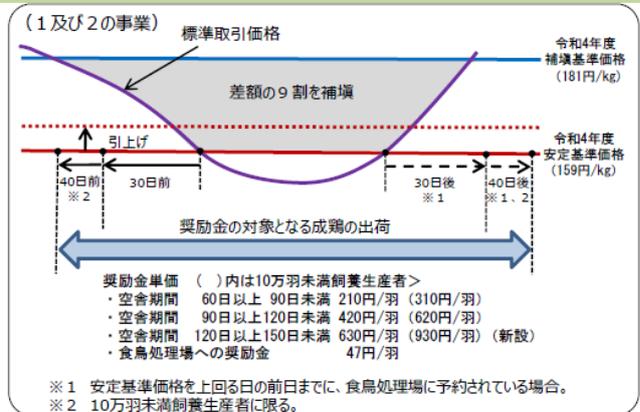
3. 需給見通しの作成等

需要に応じた鶏卵の生産・供給を推進するため、事業実施主体による確度の高い鶏卵の需給見通しの作成等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 畜産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)



標準取引価格が安定基準価格を下回った場合、長期の空舎期間を設け需給改善を図る取組に奨励金を交付する「成鶏更新・空舎延長事業」については、新たに安定基準価格を引き上げ、鶏卵価格の大幅な下落を防止するとともに、「鶏卵価格差補填事業」については、国費割合を1対7から1対5に変更し生産者の負担を軽減するなどの制度設計を変更した内容で、前年度予算の同額約52億円の要求となっています。

なお、令和5年度農林水産予算概算要求については、今後、財務省において査定がなされ、例年では12月末に概算決定が行われています。

【お問い合わせ】

農林水産省 畜産局 食肉鶏卵課

Tel : 03-3502-5989

中央鶏卵規格取引協議会からのお知らせ

令和4年度 鶏卵規格取引研修会 の中止について

新型コロナウイルス感染が、第7波に入り、感染者数も高止まり状況が継続している中、研修会の開催について慎重に検討して参りましたが、7月29日政府が各都道府県に「BA5. 対策強化宣言」を発出できることを決定したことも受け、受講者の皆さんおよび講師の方々の健康と安全を最優先に考慮した結果、令和4年度研修会につきましては、東京会場・京都会場とも中止とさせていただくことになりました。(8月2日 [中央鶏卵規格取引協議会WEBサイトで案内](#))

研修会申し込み済みの皆さまには、誠に申し訳ありませんが、諸事情をご賢察の上、何卒ご了承下さいますようお願い申し上げます。

なお、卵重計量責任者の資格取得について、緊急を要する方は、別途以下お問い合わせまでご相談下さいますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ】

[中央鶏卵規格取引協議会 事務局](https://www.jpa.or.jp/chuo_root/) https://www.jpa.or.jp/chuo_root/

E-mail : teritama@jpa.or.jp Tel : 03-3297-5515 Fax : 03-3297-5519



食料自給率（農林水産省）

農林水産省から食料需給表 (<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/>) が公表されました。鶏卵の調査結果につき概要をご紹介します。（以下出典は農林水産省 WEB サイトより）

■ 食料自給率・食料自給力について

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011_2.html

■ 日本の食料自給率

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html

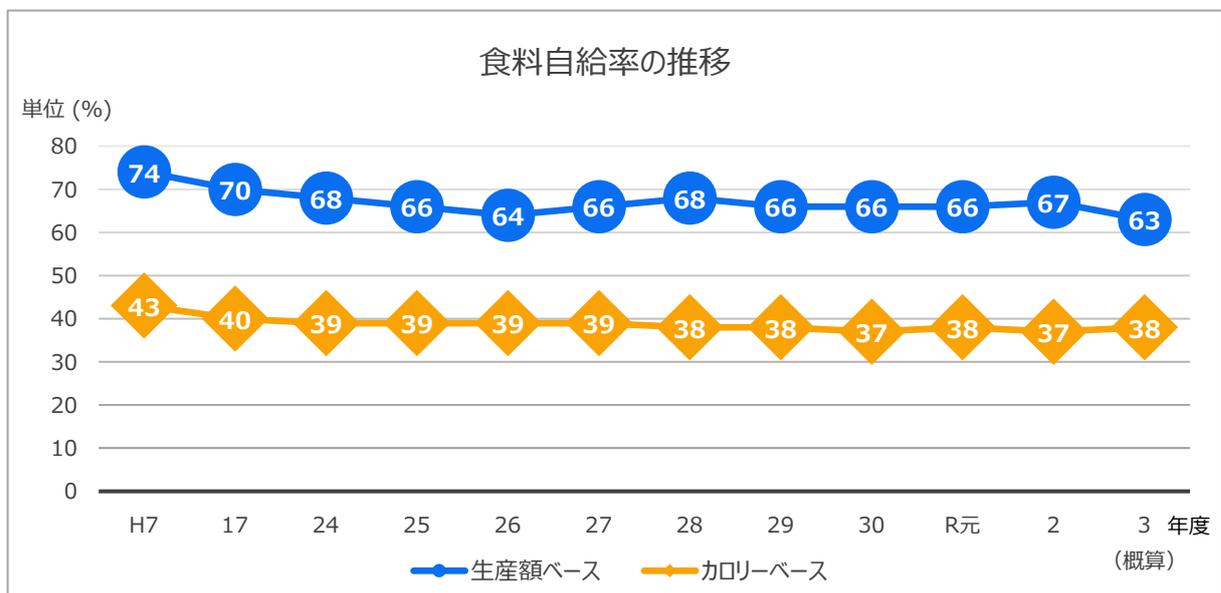
■ 令和3年度食料自給率について

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/012-4.pdf

1. 食料自給率

カロリーベースの食料自給率については、小麦、大豆が作付面積、単収ともに増加したこと、米における外食需要が回復したこと等により、前年度より1ポイント高い38%となりました。また、カロリーベースの食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より1ポイント高い47%、飼料自給率は前年度と同じ25%となりました。

生産額ベースの食料自給率については、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類・でん粉等の原料輸入額が増加したこと、肉類や魚介類の輸入単価が上昇したこと、米や野菜の国産単価が低下したこと等により、前年度より4ポイント低い63%、生産額ベース食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より2ポイント低い69%となりました。

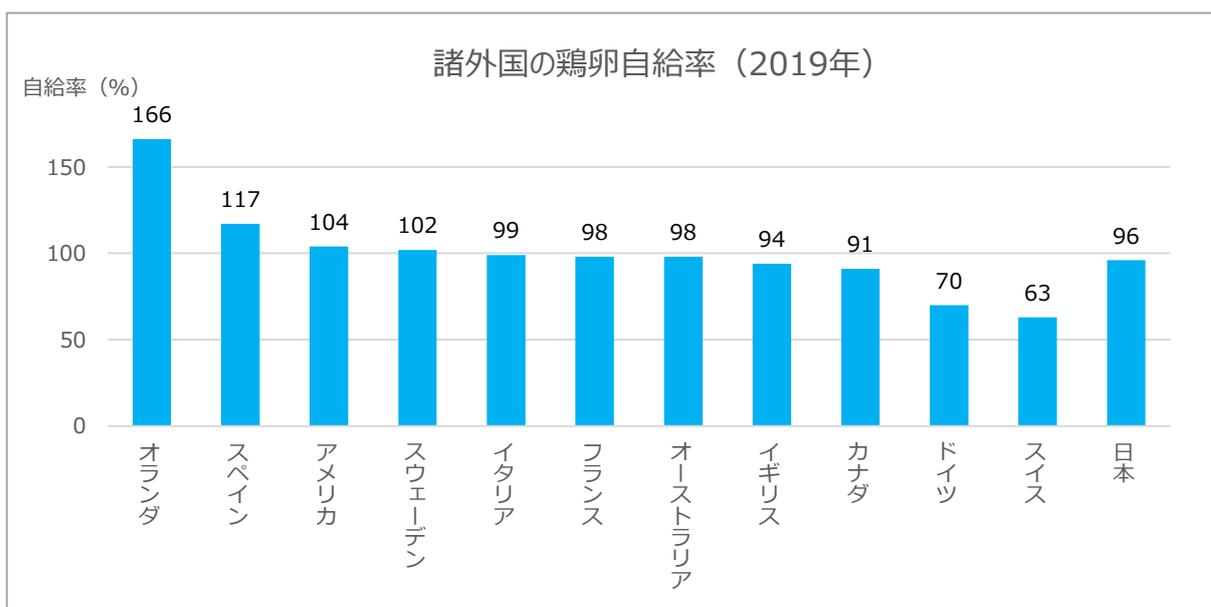
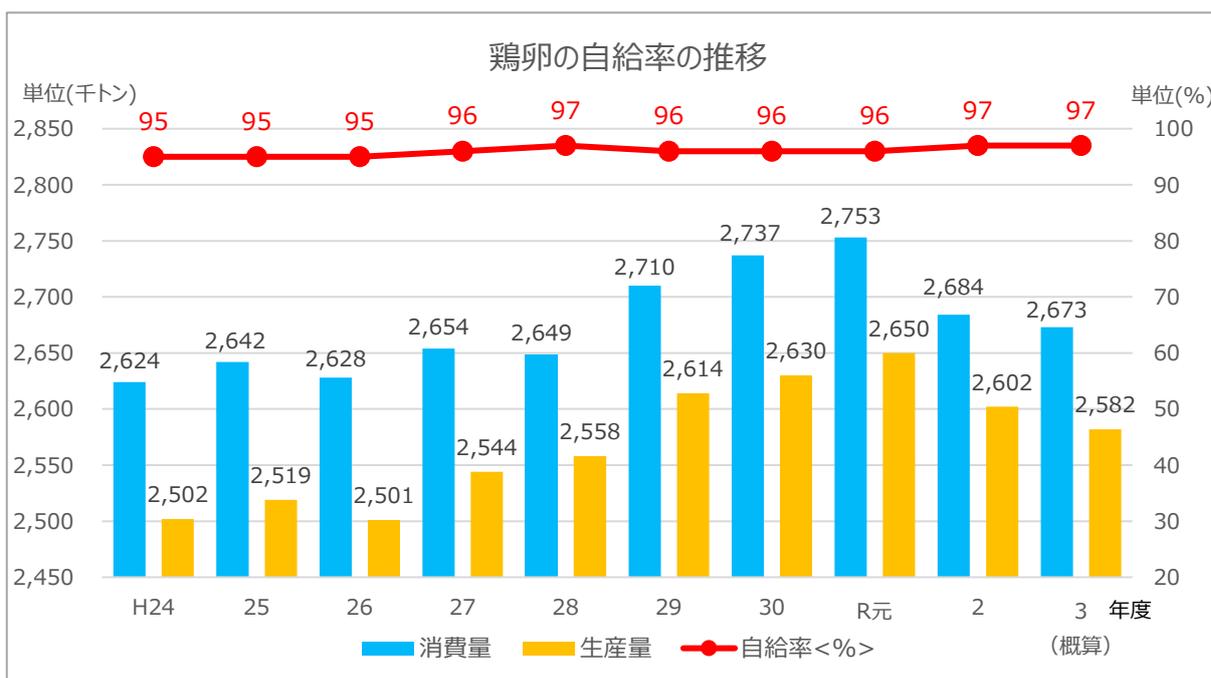




国内の食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。

2. 鶏卵の国内生産量および自給率

鶏卵の国内生産量は、前年度に比べ約0.8%減の2,582千トン、消費量は約0.4%減の2,673千トンとなっています。また、鶏卵の自給率は、前年度と同じ97%であり、長年にわたり高い自給率を維持しながら推移しています。



■ 諸外国・地域の食料自給率等について

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/013-6.pdf



3. 食料自給率の目標

農林水産省は、令和12年度までに、供給熱量（カロリー）ベース総合食料自給率を45%、生産額ベース総合食料自給率を75%に高める目標を掲げています。また、飼料自給率と食料国産率についても併せて目標を設定しており、飼料自給率と食料国産率の双方の向上を図りながら、食料自給率の向上を図っていきます。

食料・農業・農村基本計画における食料自給率等の目標

		平成30年度 (基準年度)	令和12年度 (目標年度)
法定目標	供給熱量ベースの総合食料自給率	37%	45%
	生産額ベースの総合食料自給率	66%	75%
飼料自給率		25%	34%
供給熱量ベースの総合食料国産率		46%	53%
生産額ベースの総合食料国産率		69%	79%

食料自給率等の目標は、令和2年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画で定められています。

■ [食料・農業・農村基本計画](https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/)

https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/

【お問い合わせ】

農林水産省 大臣官房政策課食料安全保障室

ダイヤルイン：03-6744-0487 FAX：03-6744-2396





外部研究会のお知らせ

第17回日本たまご研究会(Egg Science Forum 2022)開催

日本たまご研究会が実施する研究会を下記のとおりご紹介いたします。
各界の専門家による興味深い講演の数々、ユーザーの方々との情報交換において、きっと役に立つ知識が得られると思います。
参加を希望される方は、下記問い合わせ先までご連絡ください。

「日本たまご研究会」<https://www.facebook.com/nihontamaken/>

たまごに見識深い人、たまご研究の発展に興味を持つ人それぞれの専門性の観点から情報交換を図り、たまごの秘密を解き明かすことを目的とし2004年から活動を行っている。

- 日時 : 2022年10月29日(土) 13:00~17:00
主催 : 日本たまご研究会
場所 : 京都女子大学 B校舎5階 B501教室(定員200名)
(京都市東山区今熊野北日吉町35番地 京都女子大学)
「コロナ感染拡大防止の観点から、会場とZoom同時配信開催」
参加費 : 無料(事前参加登録が必要)
申込方法 : 以下の申し込みフォームよりお申し込みください。(9月30日(金)まで)
<https://forms.gle/Erhq6T1SkXkGcxV47>

【講演者と演題】※敬称略

- 『インフルエンザウイルスの生態-次のパンデミックに備えて-』基調講演
北海道大学 人獣共通感染症国際共同研究所 統括 喜田 宏 氏
- 『高病原性鳥インフルエンザの国内外の現状と対策』
鳥取大学 鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター長 伊藤 壽啓 氏
- 『高病原性鳥インフルエンザの感染防止対策』
(株)NBL 鶏と卵の研究所 研究員 牧野 壯一 氏
- 『世界のたまご料理-いつもの卵が大変身!』世界の台所探検家 岡根谷 実里 氏
- 第4回エコたま表彰 受賞講演
東京家政大学「タマゴのおいしさ研究所」特任講師 小泉 昌子 氏

【お問い合わせ】日本たまご研究会事務局 E-mail: nihontamaken@gmail.com
京都女子大学 八田研究室内 担当: 八田 Tel: 075-531-6220
株式会社ナベル内 担当: 沖本 Tel: 075-693-5301

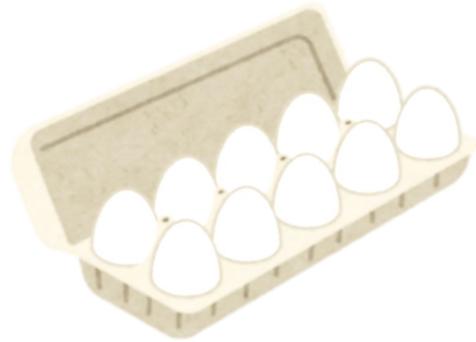
統計データ



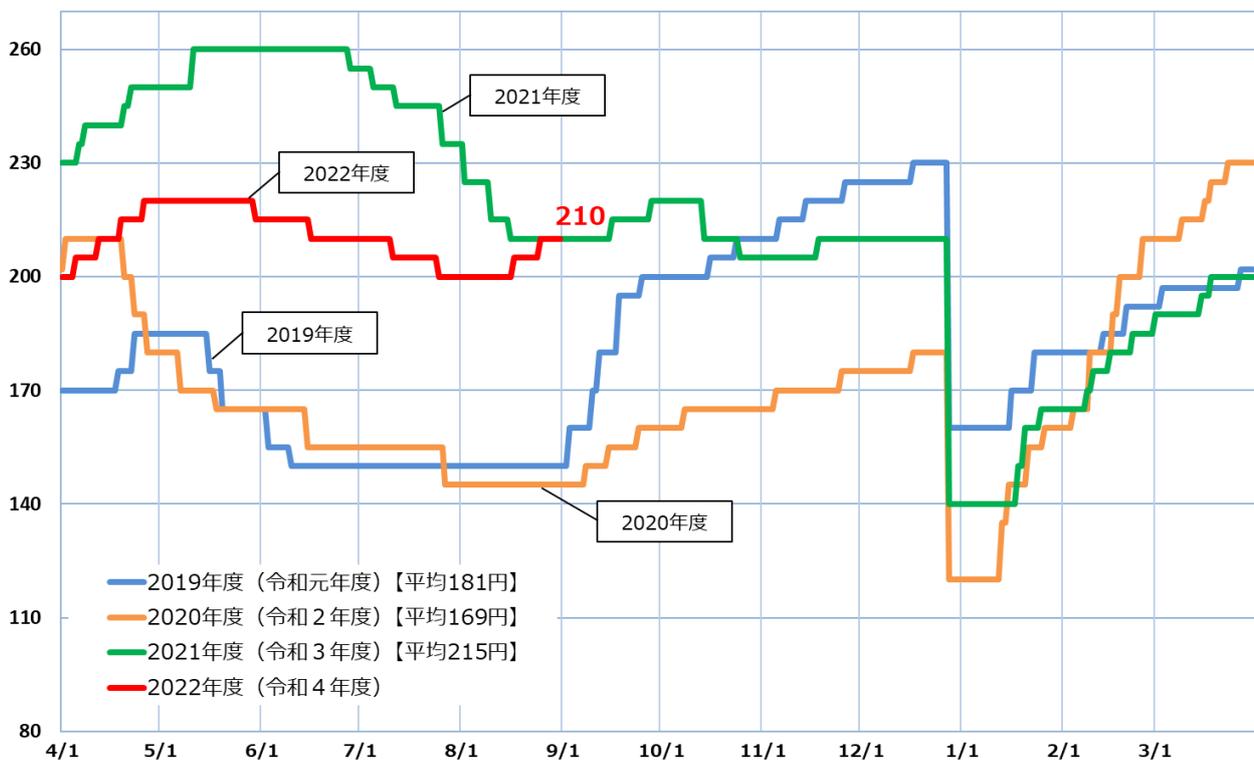
鶏卵相場動向 — 過去10年間の8月相場 東京全農Mサイズ 円/kg

	平均値	高値	安値
平成25年	175	213	162
平成26年	192	228	179
平成27年	219	253	204
平成28年	180	198	174
平成29年	182	205	171
平成30年	172	198	159
令和元年	150	168	144
令和2年	145	165	139
令和3年	215	245	204
令和4年	204	232	194
平均値	183	211	173

令和4年8月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）の高値232円は、過去10年の平均値211円を21円上回り、安値194円は、過去10年の平均値173円を21円上回っています。



鶏卵相場推移 2019年度～2022年度 東京全農Mサイズ 円/kg



鶏卵相場は、7月末から8月中旬まで200円でしたが、8月中旬以降205円、下旬以降210円と上昇しています。



鶏卵関係主要計数 —— 令和4年6月までの年間の主要計数推移

注：雛餌付羽数は全国推定値

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(g)	前年比	前年	本年
3年 7月	9,867	100.0%	462	95.2%	903	93.5%	153	245
8月	8,140	98.1%	451	101.6%	915	98.3%	145	215
9月	8,924	111.2%	467	102.1%	902	99.3%	153	213
10月	9,696	108.0%	463	94.2%	942	95.9%	164	213
11月	9,057	101.2%	485	102.8%	924	97.4%	171	207
12月	9,574	111.3%	526	99.3%	946	93.9%	178	210
4年 1月	8,535	100.2%	461	101.8%	927	97.5%	142	151
2月	8,670	97.5%	450	102.4%	895	97.3%	183	175
3月	9,248	102.3%	515	101.8%	959	101.7%	220	195
4月	8,843	91.6%	485	102.2%	917	93.8%	241	211
5月	9,302	101.3%	480	103.3%	936	93.3%	258	219
6月	8,450	83.8%	489	102.5%	862	97.6%	259	213
1年間合計平均(%)	108,306	100.5%	5,734	100.8%	11,028	96.6%	189(平均)	206(平均)

- ・雛餌付羽数は、8,450千羽（前年比83.8%）と前年比16.2%減となりました。
- ・配合飼料出荷量は、489千トン（前年比102.5%）と前年比2.5%増となりました。
- ・鶏卵の家計消費量は、862グラム（前年比97.6%）と前年比2.4%減となりました。
- ・鶏卵相場は、前年平均の46円安を示しました。

協会活動報告



鶏卵生産者経営安定対策事業 (<http://www.jpa.or.jp/stability/>)

- ① 価格差補填事業の事業参加者との契約数量（トン/月当たり）
- | | |
|--------|---------|
| 令和 元年度 | 167,141 |
| 令和 2年度 | 163,160 |
| 令和 3年度 | 153,391 |
| 令和 4年度 | 149,558 |
- ② 標準取引価格
令和4年8月 204.57円/kg
- ③ 補填基準価格 181円/kg
安定基準価格 159円/kg

日鶏協ニュース 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会
〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内(5階)
Tel：03-3297-5515 Fax：03-3297-5519 発行日：2022年9月2日
編集・発行責任者：浅木 仁志(info@jpa.or.jp)

一般社団法人日本養鶏協会
<https://www.jpa.or.jp/>



卵母ちゃんの部屋 (facebook)